

東京都における障害者虐待防止の現状

1. 障害者虐待防止法制定後の状況
2. 法律の概要
3. 障害者虐待の防止のために
4. 都の取組の紹介

東京都福祉保健局障害者施策推進部
計画課課長代理(権利擁護担当) 守田 ミドリ

※資料は厚生労働省課長会、研修会資料等より抜粋、一部編集



1. 障害者虐待防止法制定後の状況

法施行までの経緯

平成12年

児童虐待の防止等に関する法律成立

平成13年

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV防止法)成立

平成17年

厚生労働省「障害者虐待防止についての勉強会」

平成17年11月

高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律成立

附則2項

「高齢者〔65歳以下の者〕以外の者であって精神上又は身体上の理由により養護を必要とするもの」(障害者等)に対する虐待の防止等のための制度については、速やかに検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする旨が定められた。

平成23年6月

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律成立

平成24年10月 法律施行

- * 全都道府県で「障害者権利擁護センター」の業務を開始。また、合わせて全市町村が単独又は複数の市町村で共同して「市町村虐待防止センター」の業務を開始。

法施行後の状況(全国)

平成26年度 都道府県・市区町村における障害者虐待事例への対応状況等(調査結果)

【調査結果(全体像)】

| | 養護者による 障害者虐待 | 障害者福祉施設従事者等 による障害者虐待 | 使用者による障害者虐待 | | |
|--------------------|--------------------|-------------------------|----------------|----------------------|--------------------|
| | | | 664件 (628件) | (参考)都道府県労働局の対応 | |
| 市区町村等への 相談・通報件数 | 4,458件 (4,635件) | 1,746件 (1,860件) | | 虐待が 認められた 事業所数 | 299事業所 (253事業所) |
| 市区町村等による 虐待判断件数 | 1,666件 (1,764件) | 311件 (263件) | | | |
| 被虐待者数 | 1,695人 (1,811人) | 525人 (455人) | | 被虐待者数 | 483人 (393人) |

- ・上記は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までに虐待と判断された事例を集計したもの。
- ・カッコ内については、前回調査(平成25年4月1日から平成26年3月31日)のもの。
- ・都道府県労働局の対応については、平成27年8月27日大臣官房地方課企画室のデータを引用(8月に公表済み)。

平成26年度 障害者虐待対応状況調査＜養護者による障害者虐待＞

相談
通報

4,458件

〔主な通報
届出者内訳〕

- 相談支援専門員・障害者福祉施設従事者等 (29.8%)
- 本人による届出 (21.4%)
- 警察 (18.4%)
- 当該市区町村行政職員 (7.9%)
- 家族・親族 (6.0%)

都道府県

98件

市区町村に
連絡した事
例 65件

65件

明らかに虐待で
ないと判断した事例
33件

4,360件

市区町村

* 平成25年度に通報・届出があった事案115件を含む

事実確認調査

事実確認調査を行った事
例 3,865件うち、法第11条に基づく立
入調査 72件事実確認調査を行って
いない事例 708件

・明らかに虐待ではな
く調査不要 594件
* 都道府県判断の33件を含む

・調査を予定、又は検
討中 114件

虐待の事実
が認められた
事例

1,666件

(死亡事例: 3
人)被虐待者数
1,695人虐待者数
1,856人

虐待事例に対する措置

虐待者と分離した事例 699件※1

- ① 障害福祉サービスの利用 39.2%
 - ② 措置入所 10.6%
 - ③ ①、②以外の一時的保護 18.9%
 - ④ 医療機関への一時入院 14.6%
 - ⑤ その他 16.7%
- ①～⑤のうち、面会制限を行った事例 37.6%

虐待者と分離しなかった事例 740件※1

- ① 助言・指導 53.2%
- ② 見守りのみ 27.9%
- ③ サービス等利用計画見直し 14.6%

現在対応中・その他 232件

介護保険サービスを利用、虐待者・被虐待者の転居、入院中等

成年後見制度の審判請求 121件

うち、市町村長申立 59件

虐待者(1,856人)

- 性別 男性(63.9%)、女性(35.9%)
- 年齢 60歳以上(35.6%)、50～59歳(23.0%)、40～49歳(20.5%)
- 続柄 父(21.3%)、母(20.2%)、兄弟姉妹(18.6%)

虐待行為の類型(複数回答)

| 身体的虐待 | 性的虐待 | 心理的虐待 | 放棄、放置 | 経済的虐待 |
|-------|------|-------|-------|-------|
| 64.9% | 4.9% | 33.0% | 16.4% | 22.5% |

被虐待者(1,695人)

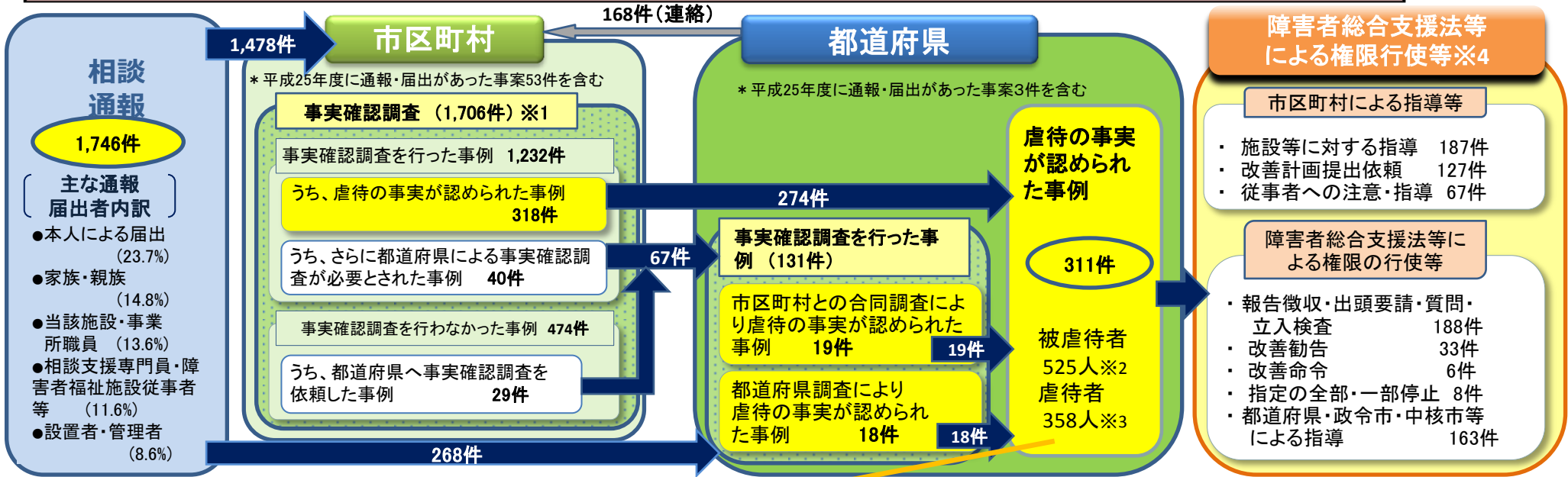
- 性別 男性(34.1%)、女性(65.9%)
- 年齢 40～49歳(22.2%)、20～29歳(20.4%)、50～59歳(19.1%)
- 障害種別(重複障害あり)

| 身体障害 | 知的障害 | 精神障害 | 発達障害 | その他 |
|-------|-------|-------|------|------|
| 23.8% | 51.2% | 36.4% | 1.3% | 2.2% |

- 障害支援区分のある者 (51.6%)
- 行動障害がある者 (31.1%)
- 虐待者と同居 (82.0%)
- 世帯構成 両親と兄弟姉妹(11.4%)、両親(10.7%)、配偶者(10.5%)、配偶者・子(9.7%)、単身(9.5%)

※1 虐待者との分離については、複数の被虐待者について異なる対応(分離と非分離)を行った事例が含まれるため、虐待事例に対する措置の合計件数は、虐待が認められた事例1,666件と一致しない。

平成26年度 障害者虐待対応状況調査＜障害者福祉施設従事者等による障害者虐待＞



虐待者 (358人)

- 性別
男性 (76.3%)、女性 (23.7%)
- 年齢
40～49歳 (19.8%)、50～59歳 (18.2%)
60歳以上 (18.2%)
- 職種
生活支援員 (45.8%)
その他従事者 (12.8%)
管理者 (10.1%)
サービス管理責任者 (7.5%)

虐待行為の類型(複数回答)

| 身体的虐待 | 性的虐待 | 心理的虐待 | 放棄、放置 | 経済的虐待 |
|-------|-------|-------|-------|-------|
| 57.9% | 13.5% | 42.4% | 2.6% | 8.4% |

障害者虐待が認められた事業所種別

| 障害者虐待が認められた事業所種別 | 件数 | 割合 |
|--------------------|-----|--------|
| 障害者支援施設 | 76 | 24.4% |
| 居宅介護 | 12 | 3.9% |
| 重度訪問介護 | 1 | 0.3% |
| 療養介護 | 7 | 2.2% |
| 生活介護 | 40 | 12.9% |
| 短期入所 | 13 | 4.2% |
| 自立訓練 | 3 | 1.0% |
| 就労移行支援 | 4 | 1.3% |
| 就労継続支援A型 | 22 | 7.1% |
| 就労継続支援B型 | 45 | 14.5% |
| 共同生活援助 | 45 | 14.5% |
| 一般相談支援事業及び特定相談支援事業 | 1 | 0.3% |
| 移動支援事業 | 3 | 1.0% |
| 地域活動支援センターを運営する事業 | 6 | 1.9% |
| 福祉ホームを運営する事業 | 1 | 0.3% |
| 児童発達支援 | 2 | 0.6% |
| 放課後等デイサービス | 30 | 9.6% |
| 合計 | 311 | 100.0% |

被虐待者 (525人)

- 性別 男性 (61.3%)、女性 (38.7%)
- 年齢
20～29歳 (22.1%)、30～39歳 (19.4%)
40～49歳 (20.0%)
- 障害種別 (重複障害あり)

| 身体障害 | 知的障害 | 精神障害 | 発達障害 | その他 |
|-------|-------|-------|------|------|
| 21.9% | 75.6% | 13.5% | 2.3% | 0.0% |

- 障害支援区分のある者 (67.4%)
- 行動障害がある者 (25.7%)

※1 複数の市町村にまたがる事案があるため、事実確認の状況の合計は1,699件とは一致しない。

※2 不特定多数の利用者に対する虐待のため被虐待障害者が特定できなかった等の6件を除く305件が対象。

※3 施設全体による虐待のため虐待者が特定できなかった13件を除く298件が対象。

※4 平成26年度末までに行われた権限行使等。

通報等受理の実績(都内)

◆東京都及び都内区市町村における相談・通報・届出件数(重複あり)

【平成26年度】

【平成27年度(速報値)】

○ 養護者によるもの 306件 (全国) 4,458件 291件

- ・ 通報・届出者 : 本人70件、相談支援専門員・福祉施設従事者80件
- ・ 虐待者の続柄 : 母30件、父28件、兄弟姉妹28件、夫9件

○ 施設従事者等によるもの 197件 (全国) 1,746件 221件

- ・ 通報・届出者 : 本人38件、当該施設・事業所職員 68人(元職員12人含む)
他の福祉施設従事者24件、家族・親族 30人、
- ・ 施設種別 : グループホーム 30件、障害者支援施設 28件、就労継続支援B 24件

○ 使用者によるもの 52件 (全国) 664件 50件

- ・ 通報・届出者 : 本人29件、家族・親族6件、相談支援専門員・福祉施設従事者3件

東京都のホームページでの情報提供

○東京都障害者サービス情報(事業者情報、運営基準等のお知らせ)

<http://www.shougai-fukushi.metro.tokyo.jp>

○東京都福祉保健局(「障害者」の項目 総合支援法、虐待防止法)

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shougai/index.html>

法施行後も続く深刻な施設従事者等の虐待事案①

ケース1

入所者殴り骨折 施設は虐待を事故として処理

県警は、身体障害者支援施設に入所中の男性を殴り骨折させたとして、傷害の疑いで介護福祉士の容疑者を逮捕した。

男性は骨折など複数のけがを繰り返しており、県警は日常的に虐待があった可能性もあるとみて慎重に調べている。

県警によると、約1カ月前に関係者からの相談で発覚同施設を家宅搜索した。

同施設を運営する社会福祉法人は男性の骨折を把握していたが、虐待ではなく「事故」として処理していた。

ケース2

福祉施設で暴行死 施設長が上司に虚偽報告

知的障害のある児童らの福祉施設で、入所者が職員の暴行を受けた後に死亡した。また、施設長が2年前に起きた職員2人による暴行を把握したが、上司のセンター長に「不適切な支援はなかった」と虚偽の報告をしていたことが分かった。

県は、障害者総合支援法と児童福祉法に基づき、施設長を施設運営に関与させない体制整備の検討などを求める改善勧告を出した。

同園では、10年間で15人の職員が死亡した少年を含む入所者23人に虐待していたことが判明した。

法施行後も続く深刻な施設従事者等の虐待事案②

ケース3

知的障害者施設で暴行 元職員逮捕

警察は、障害者施設に通っていた知的障害者に「殺す」「ばか」などの暴言を浴びせながら、胸ぐらをつかんで頭部を平手打ちするなどの暴行をした疑いで懲戒解雇された**元施設職員を逮捕**した。「被害者が作業をしようといなかったのでやった」と容疑を認めている。

市は、匿名で通報を受けて施設に立ち入り調査したが、虐待の事実を確認できなかった。その後、テレビで虐待の映像が放映されたため再度立ち入り調査を実施、**「もう少し踏み込んだ対応をしていればよかった」**と話した。

同施設は、虐待に加わった他の職員を停職、**施設長を降格処分**した。

ケース4

入所施設の個室に鍵、20年拘束も

県は、障害者支援施設で知的障害のある**入所者3人が、3～20年にわたり1日6時間半～14時間、個室の扉に鍵をかけられ**、外に出られないようにされていたと発表した。

施設側は、「ほかの入所者らに暴力を振るったり、小物を食べたりするため、家族から同意は得ていた」というが、県は立ち入り調査を行い、**虐待にあたると判断**した。

県は3年に1度、施設を訪れるなどして運営体制を調査してきたが、施設の職員から聞き取りなどはしていたものの、**施錠された部屋の状況までは確認をしていなかった**と説明した。

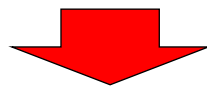
深刻な虐待事案に共通する事柄

- 利用者の死亡、骨折など取り返しのつかない被害
- 複数の職員が複数の利用者に対して長期間にわたり虐待
- 通報義務の不履行
- 設置者、管理者による組織的な虐待の隠ぺい
- 事実確認調査に対する虚偽答弁
- 警察の介入による加害者の逮捕、送検
- 事業効力の一部停止等の重い行政処分
- 行政処分に基づく設置者、管理者の交代
- 検証委員会の設置による事実解明と再発防止策の徹底



障害者施設の理事長談「暴力や暴言があったことは知らなかった。」

⇒ 虐待が事業運営にとって大きなリスクであるとの認識が希薄



- 今すぐ、施設・事業所で虐待がないか総点検すること
- 虐待が疑われる事案があったら速やかに通報すること

改訂の主旨とポイント

障害者福祉施設従事者等による**深刻な障害者虐待事案**や**特に女性に対する性的虐待事案が相次いでいること等**を踏まえ、「障害者福祉施設等における障害者虐待の防止と対応の手引き」を改訂。

(1) 職員に対する研修

「人権意識、知識や技術向上のための研修」の中の「(1) 職員のメンタルヘルスのための研修」に、**怒りの感情への対処法(アンガーコントロール)の研修を追記**(P.12)。

(2) 利用者や家族に対する研修

- ① 「人権意識、知識や技術向上のための研修」に「**利用者や家族等を対象にした研修**」を追記(P.13)。
- ② 知的障害のある利用者等への情報提供・研修素材として、平成27年度推進事業で製作した障害者虐待防止法のわかりやすいパンフレットを紹介(P.13)。

(3) 女性障害者に対する性的虐待の防止

- ① 利用者や家族等を対象にした研修の中で、特に**女性利用者に対して性的虐待防止に関する研修を検討するよう要請**(P.14)。
- ② 「虐待を防止するための取組について」の「② 性的虐待防止の取組」の中で、女性障害者が性的虐待に遭いやすい実態を踏まえ、**可能な限り女性障害者に対する同性介助が行える体制を整えることを徹底する旨**を追記(P.15)。

(4) 通報者保護の徹底

通報した職員に対して施設側が損害賠償請求を行う事案が起きていることに鑑み、「通報者の保護」の中に、適切に通報した職員に対して、**通報したことを理由に損害賠償請求を行うことは、通報義務を定めた障害者虐待防止法の趣旨に沿わない**ことを記述(P.19)。

(5) 従来の内容の強調

「市町村・都道府県による事実確認への協力」に、**虚偽答弁の禁止の規定を追記**(P.20)。

(6) 身体拘束の判断

「身体拘束の廃止と支援の質の向上に向けて」の中で、座位保持装置等に付属するベルトやテーブルの使用について、一律に身体拘束と判断することは適当ではない旨を記述(P.25)。

2. 法律の概要

障害者虐待防止法と障害者総合支援法

◆障害者虐待防止法

- ・虐待を防止するためのスキーム
- ・事業者や関係機関の役割

◆障害者総合支援法

- ・障害福祉サービス事業者及び障害者支援施設設置者の責務、事業運営の基準

◆社会福祉法

- ・社会福祉法人の経営の原則

目 的

障害者に対する虐待が障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加によって障害者に対する虐待を防止することが極めて重要であること等に鑑み、障害者に対する虐待の禁止、国等の責務、障害者虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者に対する支援のための措置等を定めることにより、障害者虐待の防止、養護者に対する支援等に関する施策を促進し、もって障害者の権利利益の擁護に資することを目的とする。

定 義

1 「障害者」とは、身体・知的・精神障害その他の心身の機能の障害がある者であって、障害及び社会的障壁により継続的に日常生活・社会生活に相当な制限を受ける状態にあるものをいう。

2 「障害者虐待」とは、次の3つをいう。

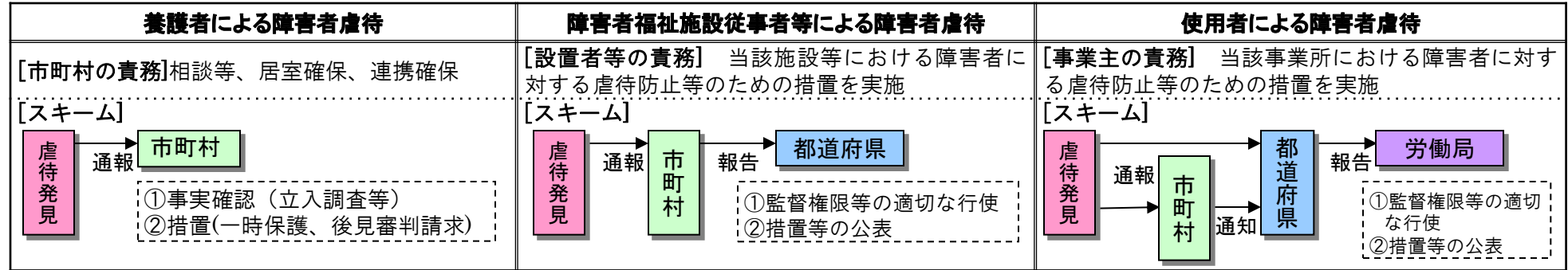
- ① **養護者**による障害者虐待
- ② **障害者福祉施設従事者等**による障害者虐待
- ③ **使用者**による障害者虐待

3 障害者虐待の類型は、次の5つ。(具体的要件は、虐待を行う主体ごとに微妙に異なる。)

- ① **身体的虐待** (障害者の身体に外傷が生じ、若しくは生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく障害者の身体を拘束すること)
- ② **放棄・放置** (障害者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置等による①③④の行為と同様の行為の放置等)
- ③ **心理的虐待** (障害者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の障害者に著しい心理的外傷を与える言動を行うこと)
- ④ **性的虐待** (障害者にわいせつな行為をすること又は障害者をしてわいせつな行為をさせること)
- ⑤ **経済的虐待** (障害者から不当に財産上の利益を得ること)

虐待防止施策

- 1 何人も障害者を虐待してはならない旨の規定、障害者の虐待の防止に係る国等の責務規定、障害者虐待の早期発見の努力義務規定を置く。
- 2 「**障害者虐待**」を受けたと思われる障害者を発見した者に速やかな通報を義務付けるとともに、障害者虐待防止等に係る具体的スキームを定める。



- 3 就学する障害者、保育所等に通う障害者及び医療機関を利用する障害者に対する虐待への対応について、その防止等のための措置の実施を学校の長、保育所等の長及び医療機関の管理者に義務付ける。

その他

- 1 市町村・都道府県の部局又は施設に、障害者虐待対応の窓口等となる「**市町村障害者虐待防止センター**」・「**都道府県障害者権利擁護センター**」としての機能を果たさせる。
- 2 市町村・都道府県は、障害者虐待の防止等を適切に実施するため、福祉事務所その他の関係機関、民間団体等との連携協力体制を整備しなければならない。
- 3 国及び地方公共団体は、財産上の不当取引による障害者の被害の防止・救済を図るため、成年後見制度の利用に係る経済的負担の軽減のための措置等を講ずる。
- 4 政府は、障害者虐待の防止等に関する制度について、この法律の施行後3年を目途に検討を加え、必要な措置を講ずるものとする。

※ 虐待防止スキームについては、家庭の障害児には児童虐待防止法を、施設入所等障害者には施設等の種類（障害者施設等、児童養護施設等、養介護施設等）に応じてこの法律、児童福祉法又は高齢者虐待防止法を、家庭の高齢障害者にはこの法律及び高齢者虐待防止法を、それぞれ適用。

障害者虐待における虐待防止法制の対象範囲

○ 障害者虐待の発生場所における虐待防止法制を法別・年齢別で整理すると下記のとおり。

| 所在 場所 年齢 | 在宅 (養護者・ 保護者) | 福祉施設 | | | | | 企業 | 学校 病院 保育所 |
|--------------------|--|---|---|---|--|---------------------------|---|---|
| | | <障害者自立支援法> | | <介護保険法> | <児童福祉法> | | | |
| | | 障害福祉 サービス事業所 (入所系、日中系、訪 問系、GH等含む) | 相談支援 事業所 | 高齢者 施設 | 障害児施設等 | 障害児 通所支援事業所 相談支援事業所 | | |
| 18歳未満 | 児童虐待 防止法 ・被虐待者支援 (都道府県) | 障害者虐待 防止法 ・適切な権限行使 (都道府県 市町村) | 障害者虐待 防止法 ・適切な権限行使 (都道府県 市町村) | — | 改正児童 福祉法 ・適切な権限行使 (都道府県) | 障害者虐待防 止法(省令) | 障害者虐待 防止法 ・適切な権限 行使 (都道府県労 働局) | 障害者虐待 防止法 ・間接的防止 措置 (施設長) |
| 18歳以上 65歳未満 | 障害者虐待 防止法 ・被虐待者支援 (市町村) | | | — <div>特定疾病40歳以上 の若年高齢者含む (適用法令なし)</div> | 【20歳まで】 改正児童 福祉法 ・適切な権限行使 (都道府県) | — | | |
| 65歳以上 | 障害者虐待 防止法 高齢者虐待 防止法 ・被虐待者支援 (市町村) | | | 高齢者虐待 防止法 ・適切な権限行使 (都道府県 市町村) | — | — | | |

障害者虐待防止法に定める通報義務

第七条 第一項

養護者による障害者虐待(十八歳未満の障害者について行われるものを除く。以下この章において同じ。)を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

第十六条 第一項

障害者福祉施設従事者等による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村に通報しなければならない。

第二十二条 第一項

使用者による障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに、これを市町村又は都道府県に通報しなければならない。

通報等による不利益取扱いの禁止

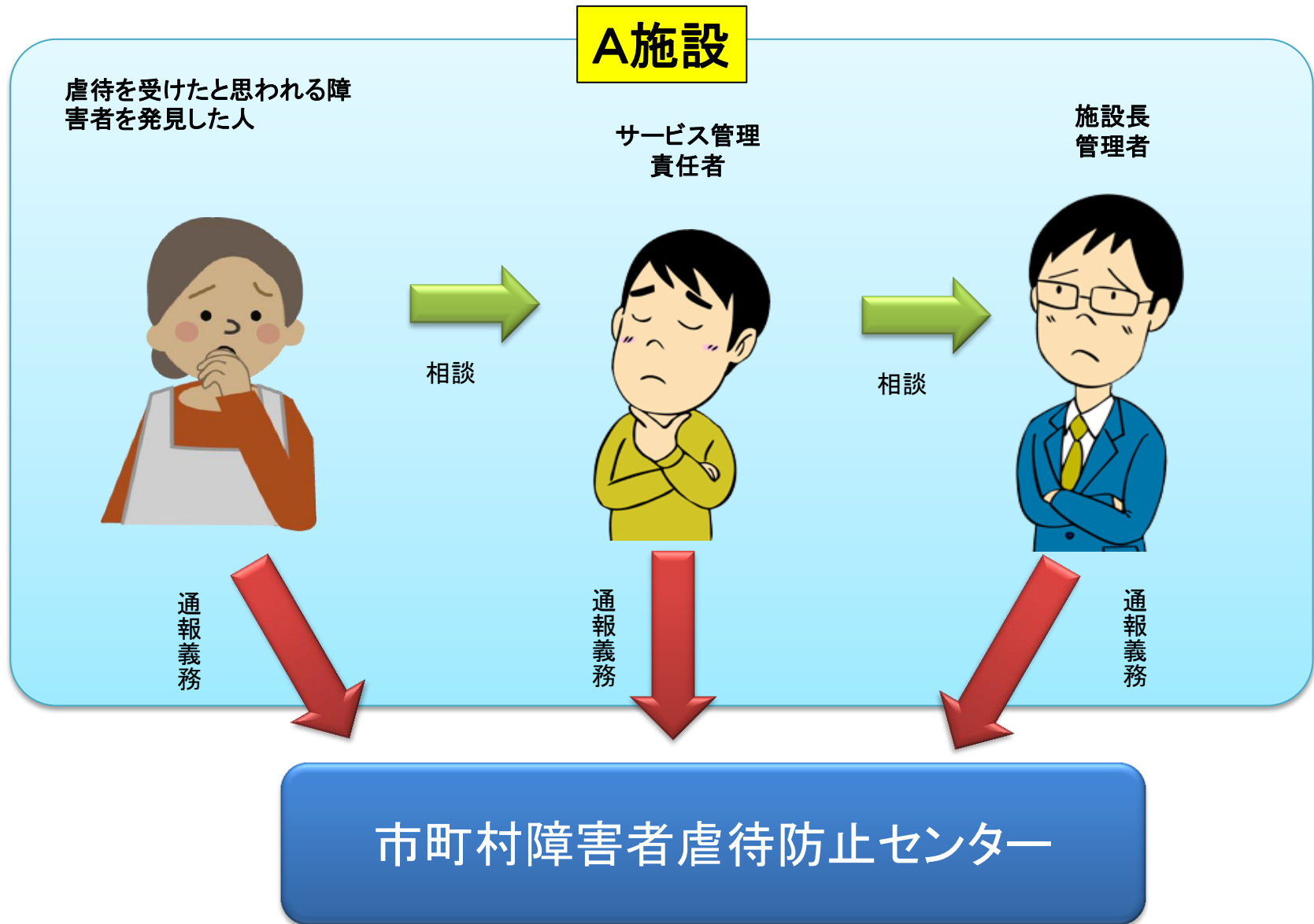
- ① 刑法の秘密漏示罪その他の守秘義務に関する法律の規定は、障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の通報を妨げるものと解釈してはならない。
(この旨は、養護者による障害者虐待についても同様。)(第16条第3項)
- ② 障害者福祉施設従事者等による障害者虐待の通報等を行った従業者等は、通報等をしたことを理由に、解雇その他不利益な取扱いを受けない。(第16条第4項)。

(参考)公益通報者に対する保護規定

- ① 解雇の無効
- ② その他不利益な取扱い(降格、減給、訓告、自宅待機命令、給与上の差別、退職の強要、専ら雑務に従事させること、退職金の減給・没収等)の禁止

通報義務の開始

「障害者虐待を受けたと思われる障害者を発見した者は、速やかに通報しなければならない。」



保健・医療・福祉等関係者の責務

- ① 保健・医療・福祉等関係者は、障害者虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、障害者虐待の早期発見に努めなければならない(第6条第2項)。
- ② これらの関係者は、国及び地方公共団体が講ずる施策に協力するよう努めなければならない(第6条第3項)。

関係者

- ・ 障害福祉施設、学校、医療機関、保健所、障害者福祉関係団体
- ・ 障害者福祉施設従事者等、学校の教職員、医師、歯科医師、保健師、弁護士、使用者 等

関係機関の長のそれぞれの組織における虐待防止措置の責務

① 障害者福祉施設の設置者等

障害福祉施設従事者等の研修の実施、苦情処理体制の整備など障害者福祉施設従事者等による虐待の防止等のための措置(第15条)

② 使用者

労働者の研修の実施、苦情処理の体制の整備などの使用者による障害者虐待防止等のための措置(第21条)

③ 学校の長

教職員、児童、生徒、学生その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第29条)

④ 保育所等の長

保育所等の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第30条)

⑤ 医療機関の管理者

医療機関の職員その他の関係者に対する研修の実施及び普及啓発、相談体制の整備、虐待に対処するための措置などの虐待を防止するための措置(第31条)

障害者虐待の防止等に向けた基本的視点

障害者に対する虐待の発生予防から、虐待を受けた障害者が安定した生活を送れるようになるまでの各段階において、障害者の権利擁護を基本に置いた切れ目ない支援体制を構築することが必要。

ア 虐待を未然に防ぐための積極的アプローチ

- ・普及啓発、リスク要因を低減させる取り組み

イ 虐待の早期発見・早期対応

- ・通報義務の周知、保健・医療・福祉等関係者の協力

ウ 障害者の安全確保を最優先する

- ・安全確認、緊急保護・分離など

エ 障害者の自己決定の支援と養護者の支援

- ・本人や家族のエンパワメント、権利擁護、対応の終結、モニタリング

オ 関係機関の連携・協力による対応と体制

障害者虐待の判断に当たってのポイント

虐待であるかどうかの判断に当たっては、以下のようなポイントに留意。虐待かどうかの判断が難しい場合は、虐待でないことが確認できるまでは虐待事案として対応することが必要。

ア 虐待をしているという「自覚」は問わない

- ・しつけ、指導、療育の名の下に不適切な行為が続けられている場合あり

イ 障害者本人の「自覚」は問わない

- ・障害者特性から、自分のされていることが虐待と認識できない場合あり
- ・長期間虐待を受けたケース等は、本人が諦めている場合も

ウ 親や家族の意向が障害者本人のニーズとは異なる場合がある

- ・「これくらいのことは仕方がない」と虐待する側を擁護したり、虐待の事実を否定する場合あり

エ 虐待の判断はチームで行う

- ・虐待の事案に対する判断は担当者一人で行うことを避け組織的に
- ・管理職が虐待への厳しい姿勢を打ち出す

障害者総合支援法

(指定事業者等（サービス事業者、施設設置者）の責務)

第42条

指定事業者等は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害者等の意思決定の支援に配慮するとともに、市町村・・・その他の関係機関との緊密な連携を図りつつ、障害福祉サービスを当該障害者等の意向適正、障害の特性その他の事情に応じ、常に障害者等の立場に立って効果的に行うように努めなければならない。

2 指定事業者等は、その提供する障害福祉サービスの質の評価を行うことその他の措置を講ずることにより、障害福祉サービスの質の向上に努めなければならない。

3 指定事業者は、障害者等の人格を尊重するとともに、この法律又はこの法律に基づく命令を遵守し、障害者等のため忠実にその職務を遂行しなければならない。

(事業・施設等の基準)

第43条・44条

指定事業者等は、都道府県の条例で定める設備及び運営等に関する基準に従い、障害福祉サービスを提供しなければならない。

事業・施設等の基準

東京都基準条例一覧

○障害者総合支援法関連

- ・東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例
- ・東京都指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営の基準に関する条例
- ・東京都障害福祉サービス事業の設備及び運営の基準に関する条例
- ・東京都障害者支援施設の設備及び運営の基準に関する条例

○児童福祉法関連

- ・東京都指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例
- ・東京都指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準に関する条例
- ・東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例

東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例

◆ 一般原則

(指定障害者支援施設の一般原則)

第三条 指定障害福祉サービス事業者(第三章、第四章及び第七章から第十三章までに掲げる事業を行うものに限る。)は、利用者の意向、適性、障害の特性その他の事情を踏まえた計画(以下「個別支援計画」という。)を作成し、当該個別支援計画に基づき利用者に対して指定障害福祉サービスを提供するとともに、当該指定障害福祉サービスの効果について継続的な評価を実施することその他の措置を講じることにより利用者に対して適切かつ効果的に指定障害福祉サービスを提供しなければならない。

- 2 指定障害福祉サービス事業者は、利用者又は当該利用者である障害児の保護者の意思及び人格を尊重し、常に当該利用者又は利用者である障害児の保護者の立場に立って指定障害福祉サービスを提供するよう努めなければならない。
- 3 指定障害福祉サービス事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者の設置その他の必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修の実施その他の必要な措置を講じるよう努めなければならない。

東京都指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準に関する条例

◆ 施設の運営規程

(運営規程)

第十一条 指定居宅介護事業者は、各指定居宅介護事業所において、次に掲げる事業の運営についての重要事項に関する運営規程(第十三条第一項及び第三十五条において「運営規程」という。)を定めなければならない。

- 一 事業の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 営業日及び営業時間
- 四 指定居宅介護の内容並びに支給決定障害者等から受領する費用の種類及びその額
- 五 通常の事業の実施地域(当該指定居宅介護事業所が通常時に指定居宅介護を提供する地域をいう。以下この章において同じ。)
- 六 緊急時等における対応方法
- 七 事業の主たる対象とする障害の種類を定めた場合には当該障害の種類
- 八 虐待の防止のための措置に関する事項
- 九 その他事業の運営に関する重要事項

「管理者」と「サービス管理責任者」及び「児童発達支援管理責任者」の関係イメージ

サービス提供事業所等

管理者の責務

「従業者及び業務の一元的な管理や
規定を遵守させるため必要な指揮命令」

人事管理
指揮命令

事務職員

その他の職員

人事管理
指揮命令

人事管理
指揮命令

サービス提供部門

サービス管理責任者・
児童発達支援管理責任者等の責務

「サービス提供プロセスに関して
他のサービス提供職員に対する
技術的な助言や指導等」

サービス内容
の管理に関す
る指示・指導

サービス提供職員等 A

サービス内容
の管理に関す
る指示・指導

サービス提供職員等 B

◆ 身体的拘束の禁止

(身体的拘束等の禁止)

第七十二条 指定療養介護事業者は、指定療養介護の提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(以下「身体的拘束等」という。)を行ってはならない。

2 指定療養介護事業者は、身体的拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに理由その他必要な事項を記録しなければならない。

(平成17年10月20日 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知)

自傷行為、他害行為、パニックなどの行動障害に対して、障害者(児)自身、周囲の者等の保護のため、緊急やむを得ず障害者(児)に強制力を加える行為は認められる場合があるが、その個々の利用者への適応の範囲・内容については、**施設内のガイドライン等を作成して共通認識に基づいて対応**を図ること。

ア やむを得ず身体拘束を行う3要件

① 切迫性

身体拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要な程度まで利用者本人等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要。

② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件。利用者本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法を選択する必要。

③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が、必要とされる最も短い拘束時間を想定する必要。

イ やむを得ず身体拘束を行うときの手続き

① 組織による決定と個別支援計画への記載

- ・組織として慎重に検討・決定する必要。
- ・個別支援計画に身体拘束の様態及び時間、緊急やむを得ない理由を記載。
- ・個々人のニーズに応じた個別の支援を検討することが重要。

② 本人・家族への十分な説明

- ・利用者本人や家族に十分に説明をし、了解を得ることが必要。

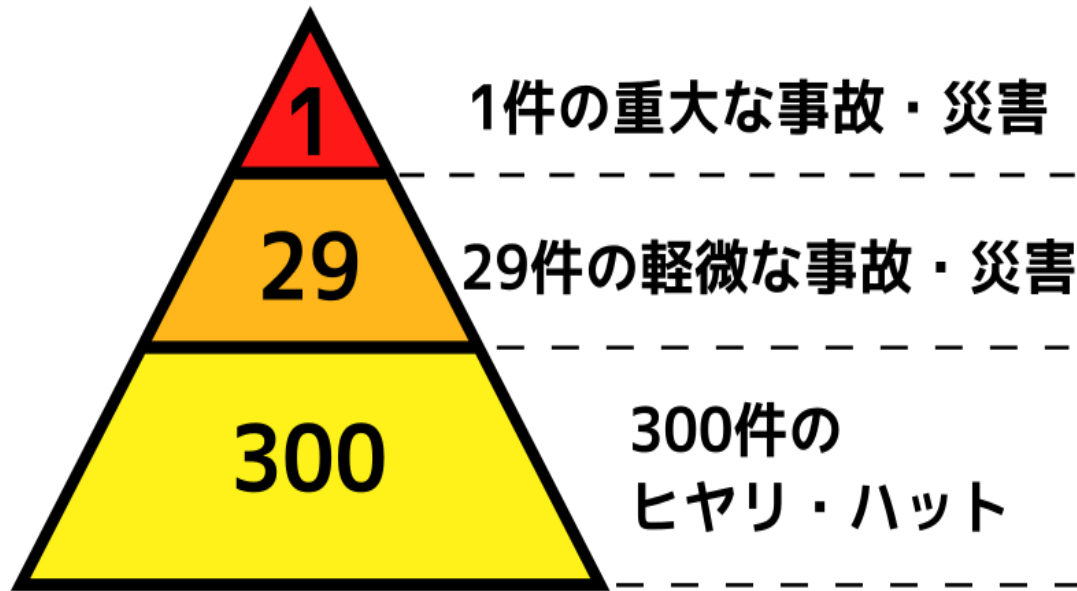
③ 必要な事項の記録

- ・身体拘束を行った場合、その様態及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由など必要な事項を記録。



3. 障害者虐待の防止のために

ハインリッヒの法則



- ・労働災害分野の研究者ハインリッヒの名に由来する。
- ・一件の大きな事故・災害の裏には、29件の軽微な事故・災害、そして300件の[ヒヤリ・ハット](#)（事故には至らなかったもののヒヤリとした、ハットとした事例）があるとされる。
- ・重大災害の防止のためには、事故や災害の発生が予測されたヒヤリ・ハットの段階で対処していくことが必要である。
（ウィキペディアの記述から引用）

東京都障害者虐待防止・権利擁護研修について

1 目的

障害者虐待の問題について障害者福祉施設等管理者及び従事者の理解を深める。

2 受講対象者

- (1) 障害者福祉施設等の管理者
- (2) 障害者福祉施設等に従事者で所属において障害者虐待防止・権利擁護事業の中核を担う方

**本研修の内容を参考に、自施設等で研修を実施
(平成29年3月末までに実施の上、都に報告)**

自施設等で研修を実施する際の留意点

1 研修資料等

東京都福祉保健局ホームページ掲載の資料を活用

(リンク先)「障害者」の項目 総合支援法、虐待防止法

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shougai/index.html>

2 演習講義及び事例検討

演習講義で紹介した事例等を参考に、自施設の事例等をあてはめて研修を実施



これまでの業務についてふりかえり、日常業務における虐待の芽に「気づく」

障害者虐待防止法の目的は

利用者支援の向上 障害者の基本的人権の擁護

- ・職員個々の「気づき」を大切に
- ・考え続けることが大切
- ・一人で抱え込まず、組織的な対応を



4. 都の取組の紹介

(参考)障害者虐待に関する都のホームページ

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shougai/shougai_shisaku/gyakutai_kenriyogo/index.html



| | | | | |
|----------------|-----|-----|------|-------|
| 福祉保健の 基盤づくり | 高齢者 | 障害者 | 子供家庭 | 生活の福祉 |
|----------------|-----|-----|------|-------|

現在のページ [東京都福祉保健局](#) > [障害者](#) > [障害者施策](#) > 障害者虐待防止と権利擁護

障害者

障害者虐待防止と権利擁護

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(障害者虐待防止法)が平成24年10月から施行されました。この法律は、障害者の尊厳を守り、自立や社会参加の妨げとならないよう虐待を禁止するとともに、その予防と早期発見のための取り組みや、障害者を現に養護する人に対して支援措置を講じることなどを定めたものです。障害者虐待を身近な問題としてとらえ、社会全体で支えあっていくことが大切です。

- ▶ [障害者虐待とは](#)
- ▶ [障害者虐待への具体的な対応](#)
- ▶ [通報・届出等窓口一覧](#)
- ▶ [障害者虐待に関する状況の公表](#)
- ▶ [東京都障害者虐待防止・権利擁護研修](#)
- ▶ [障害者虐待防止法関係資料集](#)

(参考)障害者理解促進のための特設サイト「ハートシティ東京」

<http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/tokyoheart/>

※障害者差別解消法、障害者虐待防止法、都のイベント情報、障害特性の紹介、障害者への支援方法、ヘルプマーク等のシンボルマーク等について紹介しています。

**東京都福祉保健局**
Bureau of Social Welfare and Public Health

文字サイズ 標準 大きく 背景色 黒 青 白

検索 

心のバリアフリー つながるやさしさ
ハートシティ東京



※当ウェブサイトでは一部にJavaScriptを使用しています。ご覧になる際はブラウザ設定でJavaScriptを有効にしてご利用ください。

トピックス
TOPICS

▶ 本サイトでは、障害者理解に関する情報を発信しています！
[一覧へ ▶](#)

障害者差別解消法 ▶

障害者に関するシンボルマーク ▶

平成28年度の都の取組①

◆区市町村や関係機関と連携して、障害者差別解消に向けた施策を推進し、障害者への理解の促進を図ることにより、「障害のある人もない人も互いに支え合う共生社会」の実現を目指す

東京都障害者差別解消支援地域協議会の設置(平成28年9月)

○ 目的

地域における様々な関係機関により構成される会議を設置し、障害者差別に係る事例共有、関係機関の連携推進、差別の解消に資する効果的な取組の検討、障害特性及び障害者への理解を促進するための普及啓発・研修等について協議を行うことにより、障害を理由とする差別を解消するための取組を推進する。

○ 委員構成

学識経験者、障害当事者団体、事業者団体、医療、教育、法曹、区市町村等

都職員等への研修

- 全職員向けのE-ラーニング研修実施（平成28年5月～6月）
- 新任研修、人権研修の内容に障害者差別解消法を追加
- 関係団体等への出前研修の実施 等

障害者差別解消法に係る都の取組②

都民への普及啓発

○ 障害者理解・支援のためのパンフレット作成(H28年10月)

障害者差別解消法の説明、合理的配慮の実例、相談先、障害特性への理解、シンボルマーク・ハートシティ東京の紹介等を盛り込んだ都民向けのわかりやすいリーフレットを作成

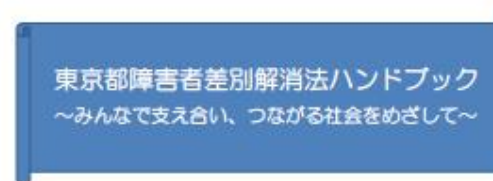
○ 障害者差別解消法に係る動画・パネルの作成

○ 「東京都障害者差別解消法ハンドブック」の作成

都内の自治体職員や、民間事業者の従業員が、日々の活動の中で配慮すべき事項を分かりやすくまとめ、対応の具体例を提示するとともに、様々な障害特性についてもわかりやすく説明

↓ 全文はこちらに掲載しています

http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/shougai/shougai_shisaku/sabekai.html



「すけだちくん」

東京都福祉保健局

